

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	ポパール興業株式会社
【英訳名】	POVAL KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 孝敏
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052(411)1050(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 黒田 英文
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052(419)1827
【事務連絡者氏名】	執行役員 黒田 英文
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,399,290	1,804,362	2,922,032
経常利益 (千円)	115,613	235,262	257,738
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	134,053	157,217	242,550
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	130,708	147,697	266,918
純資産額 (千円)	4,365,293	4,596,439	4,501,435
総資産額 (千円)	5,487,128	5,780,262	5,784,535
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	101.76	119.34	184.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.3	79.2	77.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,512	29,694	417,585
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,290	90,792	278,822
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,159	53,085	158,267
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	791,492	780,823	897,661

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	80.91	75.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の政策運営による政治情勢の不安定さなど国内景気への影響が懸念される中、政府による経済再生に向けた各種経済対策、製造業における生産設備の高度化・自動化を背景とした旺盛な需要もあり景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループは「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として、「ソリューションビジネスの展開」「グローバル展開の推進」「成長事業・新規事業推進」を目標に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間は、特殊設計機械事業において食品向け機械の販売が堅調に推移しました。また、総合接着・樹脂加工事業においてウレタンタイミングベルト、ディスプレイガラス向け部材の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,804百万円（前年同四半期比28.9%増）、営業利益は227百万円（前年同四半期比116.2%増）、経常利益は235百万円（前年同四半期比103.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は157百万円（前年同四半期比17.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

総合接着・樹脂加工

総合接着・樹脂加工につきましては、ウレタンタイミングベルトの販売が堅調に推移しました。また、ディスプレイガラス向け部材の販売が堅調に推移しました。以上の結果、売上高は1,363百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

特殊設計機械

特殊設計機械につきましては、食品向け機械の販売が堅調に推移しました。以上の結果、売上高は440百万円（前年同四半期比203.7%増）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4百万円減少し、5,780百万円となりました。このうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて62百万円増加し、2,672百万円となりました。これは主に、現金及び預金が116百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が169百万円増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて66百万円減少し、3,107百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が23百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて99百万円減少し、1,183百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて110百万円減少し、841百万円となりました。これは主に、その他が156百万円減少したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて11百万円増加し、341百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が6百万円、退職給付に係る負債が5百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて95百万円増加し、4,596百万円となりました。これは主に、利益剰余金が104百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて116百万円減少し、780百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ44百万円減少し、29百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が234百万円計上されたものの、売上債権が270百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ62百万円減少し、90百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が87百万円計上されたものの、前年同四半期に計上された連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が発生しなかったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ10百万円増加し、53百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が52百万円計上されたことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,680,000
計	3,680,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,317,400	1,317,400	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	1,317,400	1,317,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	1,317,400	-	179,605	-	321,531

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社K A Y	名古屋市中村区野田町字中深30番地	439,200	33.33
神田くみ子	名古屋市中村区	123,650	9.38
神田亜希	名古屋市中村区	74,110	5.62
神田有華	名古屋市中村区	74,110	5.62
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	66,100	5.01
神田朝子	名古屋市中村区	50,120	3.80
ポパール興業従業員持株会	名古屋市中村区野田町字中深30番地	44,770	3.39
神田隆生	名古屋市中村区	38,930	2.95
神田誠太郎	名古屋市中川区	36,000	2.73
堀田忍	愛知県稲沢市	36,000	2.73
計	-	982,990	74.61

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,316,900	13,169	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,317,400	-	-
総株主の議決権	-	13,169	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	897,661	780,823
受取手形及び売掛金	860,940	1,030,875
商品及び製品	54,151	60,270
仕掛品	531,126	524,029
原材料及び貯蔵品	227,821	250,461
その他	41,084	28,590
貸倒引当金	1,852	2,061
流動資産合計	2,610,933	2,672,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,618,085	1,618,415
減価償却累計額	991,275	1,010,464
建物及び構築物(純額)	626,810	607,950
機械装置及び運搬具	1,344,847	1,350,086
減価償却累計額	1,087,441	1,109,911
機械装置及び運搬具(純額)	257,406	240,174
土地	1,397,513	1,396,095
建設仮勘定	27,082	3,303
その他	210,636	212,953
減価償却累計額	180,846	185,453
その他(純額)	29,790	27,500
有形固定資産合計	2,338,602	2,275,024
無形固定資産		
のれん	65,287	57,603
その他	5,769	6,008
無形固定資産合計	71,057	63,611
投資その他の資産		
投資有価証券	620,891	625,476
その他	145,697	144,786
貸倒引当金	2,647	1,627
投資その他の資産合計	763,941	768,636
固定資産合計	3,173,601	3,107,272
資産合計	5,784,535	5,780,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	451,191	465,706
短期借入金	20,402	20,000
未払法人税等	42,068	67,132
賞与引当金	65,535	71,847
その他	373,701	217,295
流動負債合計	952,899	841,982
固定負債		
役員退職慰労引当金	197,668	203,832
退職給付に係る負債	121,321	127,290
その他	11,210	10,717
固定負債合計	330,200	341,841
負債合計	1,283,099	1,183,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金	275,336	275,336
利益剰余金	3,829,391	3,933,915
自己株式	68	68
株主資本合計	4,284,264	4,388,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,855	137,521
為替換算調整勘定	69,171	53,843
その他の包括利益累計額合計	201,027	191,364
非支配株主持分	16,143	16,285
純資産合計	4,501,435	4,596,439
負債純資産合計	5,784,535	5,780,262

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,399,290	1,804,362
売上原価	849,805	1,110,677
売上総利益	549,484	693,685
販売費及び一般管理費	444,054	465,732
営業利益	105,430	227,953
営業外収益		
受取利息	492	254
受取配当金	7,262	6,291
為替差益	1,486	-
その他	1,747	3,654
営業外収益合計	10,988	10,200
営業外費用		
支払利息	784	227
為替差損	-	2,618
その他	21	45
営業外費用合計	805	2,891
経常利益	115,613	235,262
特別利益		
固定資産売却益	775	-
匿名組合投資利益	30,928	-
保険解約返戻金	27,432	-
特別利益合計	59,136	-
特別損失		
固定資産除却損	731	645
特別損失合計	731	645
税金等調整前四半期純利益	174,019	234,617
法人税等	38,616	76,653
四半期純利益	135,403	157,964
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,349	746
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,053	157,217

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	135,403	157,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,938	5,665
為替換算調整勘定	1,755	15,932
その他の包括利益合計	4,694	10,266
四半期包括利益	130,708	147,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,570	147,554
非支配株主に係る四半期包括利益	1,138	142

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	174,019	234,617
減価償却費	58,265	69,285
のれん償却額	2,580	7,684
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	818
賞与引当金の増減額(は減少)	4,301	6,358
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,148	5,745
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,079	6,085
受取利息及び受取配当金	7,755	6,546
支払利息	784	227
為替差損益(は益)	2,775	2,819
固定資産売却損益(は益)	775	-
有形固定資産除却損	731	645
保険解約返戻金	27,432	-
匿名組合投資損益(は益)	30,928	-
売上債権の増減額(は増加)	121,315	270,290
たな卸資産の増減額(は増加)	59,103	26,507
仕入債務の増減額(は減少)	123,801	15,149
その他	4,356	33,766
小計	101,121	72,583
利息及び配当金の受取額	6,747	5,492
利息の支払額	882	228
法人税等の支払額	32,474	48,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,512	29,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	55,245	87,544
有形固定資産の除却による支出	721	645
有形固定資産の売却による収入	775	-
資産除去債務の履行による支出	275	275
無形固定資産の取得による支出	12	700
投資有価証券の償還による収入	20,000	-
投資有価証券の払戻しによる収入	5,486	4,261
ゴルフ会員権の償還による収入	-	4,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	164,513	-
貸付けによる支出	4,612	534
貸付金の回収による収入	712	985
保険積立金の解約による収入	57,270	-
保険積立金の積立による支出	10,849	10,849
預り保証金の返還による支出	1,000	-
差入保証金の回収による収入	2,547	130
差入保証金の差入による支出	2,854	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,290	90,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,658	397
配当金の支払額	39,500	52,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,159	53,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,822	2,653
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	122,758	116,838
現金及び現金同等物の期首残高	914,251	897,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	791,492	780,823

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2月16日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形及び売掛金	27,337千円	21,725千円
支払手形及び買掛金	2,569千円	1,427千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与手当	150,262千円	165,595千円
賞与引当金繰入額	29,748千円	31,833千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,690千円	6,085千円
退職給付費用	4,987千円	4,630千円
貸倒引当金繰入額	11千円	181千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	791,492千円	780,823千円
現金及び現金同等物	791,492千円	780,823千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	39,522	30	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,693	40	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,254,214	145,075	1,399,290	-	1,399,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	149	5,280	5,429	5,429	-
計	1,254,363	150,355	1,404,719	5,429	1,399,290
セグメント利益	163,169	50	163,220	57,789	105,430

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	163,220
セグメント間取引消去	973
全社費用(注)	56,816
四半期連結損益計算書の営業利益	105,430

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

特殊設計機械事業において、当第2四半期連結会計期間にユニカー工業株式会社の株式を取得したことにより、セグメント資産が289,365千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間より、ユニカー工業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めており
ます。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、特殊設計機械事業において51,035千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,363,722	440,640	1,804,362	-	1,804,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	8,856	8,901	8,901	-
計	1,363,767	449,496	1,813,264	8,901	1,804,362
セグメント利益	166,557	92,613	259,171	31,217	227,953

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	259,171
セグメント間取引消去	939
全社費用(注)	32,157
四半期連結損益計算書の営業利益	227,953

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	101円76銭	119円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	134,053	157,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	134,053	157,217
普通株式の期中平均株式数(株)	1,317,400	1,317,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

ポパール興業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢次
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 昌紀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポパール興業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポパール興業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。